

イラク復興支援に関する意見書

上記の議案を提出する。

平成15年12月17日

提出者

3 番 島 崎 義 司

2 番 きくち 太 郎

10 番 近 藤 和 義

イラク復興支援に関する意見書

政府は、イラク復興支援特別措置法に基づき、陸、海、空、合わせて 1,100 人規模の自衛隊を派遣する基本計画を 12 月 9 日の臨時閣議で正式決定し、航空自衛隊については年内にも先遣隊を派遣すると報道されています。

すでにイラクには、アメリカ、イギリスを含め 40 カ国近い国が軍隊を派遣し、復興支援の任にあっていますが、本年 5 月のブッシュ米大統領の戦闘終結宣言後もテロにより米軍の死者はふえ続けています。また、テロの標的も国連や他の支援国ばかりでなく、非軍事施設や民間人などのソフトターゲットに照準を移している感もあり、無差別テロの様相が強まっています。

こうした中、先月 29 日、イラクの復興支援に全精力を傾け奔走していた 2 人の日本人外交官が銃撃を受けて殉職するという痛ましい事件が発生しました。イラク復興支援にあたり、テロ攻撃への対応策が大きな課題とされていただけに、恐れていた事態が現実のものとなり残念でなりません。

この事件を契機に、自衛隊派遣について様々な議論が行われていますが、我が国にはテロに屈することなく、イラクの復興支援、人道支援に積極的に取り組み、国際責任を果たしていくことが求められています。

国連安全保障理事会が 12 月 1 日に出した報告書では「イラクが国際テロ組織アルカーイダにとって理想の戦場と化した」「アルカーイダは生物化学兵器の使用を検討している」との指摘もありましたが、イラクがもし本当にテロリストの手に落ちれば、イラクは国際的テロ活動の中心拠点となり、自由国際社会は重大な脅威にさらされます。国際社会の平和と安定が失われれば、貿易立国であり中東の原油に依存する我が国経済が存亡の危機に立たされるのみならず、そのことがさらに世界経済に与える影響も重大です。テロリストの手にイラクを渡すわけには絶対にいかず、今こそ国際社会が一致結束して対応することが不可欠なのです。

フセインの暴政から脱してようやく自由を得た大多数のイラク国民は、自由で民主的な国家の建設を望んでいると報じられています。そのイラク国民の復興努力を支援し、イラクに平和と民主主義を定着させる国際協調行動の一翼を担うことは、日本とアメリカとの関係はもとより、平和な中東によって大きな恩恵を受ける我が国の、そして国際社会の一員たる日本としての重大な責務でもあると考えます。

自衛隊のイラク派遣は困難で危険な任務となることが予想されます。テロリストの攻撃はどこにでもあり得るし、現地で自衛隊の部隊だけが攻撃対象にならないとは言えません。イラクに赴く自衛官に対して心から感謝と敬意を表しつつ、任務達成と無事帰還を切に願うものです。

よって武蔵野市議会は、貴職に対し、武器使用基準等の見直しや自衛隊法等の改正を行うなど、自衛隊員並びに大使館員等の安全確保に万全を期すとともに、国民への説明責任を果たすための努力をさらに重ね、現地の状況を慎重に見極めた上でイラク復興支援に参加するよう求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出します。

平成 15 年 12 月 17 日

武蔵野市議会議長 田 中 節 男

内閣総理大臣
内閣官房長官
外務大臣
防衛庁長官

あて